

四半期報告書

(第10期第3四半期)

株式会社ジーダット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 真一

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

(平成23年11月28日から本店所在地 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号が上記のように移転しています。)

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 前第3四半期 連結累計期間	第10期 当第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,059,277	955,680	1,434,708
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	10,940	△109,852	37,968
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	8,224	△226,779	15,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,969	△226,615	11,865
純資産額 (千円)	2,420,578	2,180,215	2,427,474
総資産額 (千円)	2,751,793	2,510,583	2,652,428
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	428.34	△11,811.45	796.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.96	86.84	91.52

回次	第9期 前第3四半期 連結会計期間	第10期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△863.50	△11,039.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期前第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第9期前第3四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第10期当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）における国内半導体ならびにFPD（Flat Panel Display）業界は東日本大震災の影響から回復を遂げたものの、続けてタイの洪水による自動車や電子機器の生産低迷の影響を大きく受けました。さらには長期化する円高に加えて欧州債務危機が深刻度を増して、ユーロの一段安および景気悪化を招いており、当社顧客業界は益々厳しい状況に直面しております。このため生産拠点の縮小や製品種類の整理などが進み、国内市場の縮小傾向に歯止めがかからない状況となっています。こうした中で当社企業グループは、開発のベクトルを「高信頼性」に向けて地道に開発を進め、販売面でも引き続き中国販売を強化するとともに、韓国、インドなどで販売活動を積極的に展開してまいりましたが十分な成果に至らず、また、顧客の投資延期による受注の後方シフトもあって、売上高は前年実績を大幅に下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比較して1億3百万円（9.8%）減少して9億55百万円となり、営業損失は、売上高減少による影響のほか本社移転に伴う費用が発生したことも影響して、1億38百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となり、同様に経常損失は1億9百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間で経常損失が大きく悪化したことから、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を進めた結果、繰延税金資産のうち、1億10百万円を取崩すこととし、四半期純損失は2億26百万円（前年同四半期は四半期純利益8百万円）となりました。

（売上高）

当第3四半期連結累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は56百万円（11.0%）減少し4億58百万円、サービス売上高は47百万円（8.7%）減少し4億97百万円となりました。

市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は57百万円（9.7%）減少し5億33百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は46百万円（9.9%）減少し4億22百万円となりました。

（売上総利益）

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して45百万円（14.9%）減少し2億61百万円となり、その結果、売上総利益は57百万円（7.7%）減少し6億93百万円となりました。

(営業損失)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して69百万円(9.1%)増加し8億32百万円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、研究開発費3億1百万円(前年同四半期比8.6%増)、給料及び手当2億38百万円(同2.0%増)、賞与引当金繰入額8百万円(同34.7%減)、役員報酬27百万円(同11.9%減)であります。以上の結果、営業損失は1億38百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

(経常損失)

営業外収益は、前年同四半期と比較して8百万円(38.2%)増加の31百万円となりました。営業外収益の主要なものは、受取利息、助成金収入であります。

営業外費用は、前年同四半期と比較して2百万円(645.5%)増加の2百万円となりました。これは主に為替差損であります。

以上の結果、経常損失は1億9百万円(前年同四半期は経常利益10百万円)となりました。

(四半期純損失)

税金等調整前四半期純損失は、1億10百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益10百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税として5百万円(前年同四半期比48.9%増)、繰延税金資産を取崩したことにより、法人税等調整額を1億10百万円加算(前年同四半期は減算1百万円)して、四半期純損失は2億26百万円(前年同四半期は四半期純利益8百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1億41百万円(5.3%)減少し25億10百万円となりました。内訳として、流動資産は12百万円(0.5%)減少し23億41百万円、固定資産は1億29百万円(43.4%)減少し1億69百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、繰延税金資産を10百万円(50.8%)取崩し10百万円としたことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、繰延税金資産を1億円(51.7%)取崩し93百万円としたことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億5百万円(46.9%)増加し3億30百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億17百万円(142.4%)増加し2億円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億47百万円(10.2%)減少し21億80百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、四半期純損失2億26百万円と、剰余金の配当19百万円によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の91.5%から86.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して23百万円（8.6%）増加し3億1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	㈱大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 10月 1日～ 平成23年 12月31日	—	19,500	—	760,007	—	890,558

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年 12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,500	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成23年 12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三丁目4 番14号	300	—	300	1.5
計	—	300	—	300	1.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役（社外）	—	伊藤 吉昭	平成23年10月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,098	1,992,929
受取手形及び売掛金	214,975	137,977
有価証券	—	109,645
たな卸資産	7,207	6,221
繰延税金資産	20,880	10,270
その他	58,017	85,285
貸倒引当金	△1,500	△900
流動資産合計	2,353,679	2,341,429
固定資産		
有形固定資産	29,812	30,405
無形固定資産	22,115	20,231
投資その他の資産		
繰延税金資産	193,560	93,453
その他	53,261	25,063
投資その他の資産合計	246,821	118,516
固定資産合計	298,749	169,154
資産合計	2,652,428	2,510,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,544	38,555
未払法人税等	8,294	4,888
賞与引当金	40,627	23,300
前受金	82,564	200,130
その他	58,922	63,493
流動負債合計	224,954	330,368
負債合計	224,954	330,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	814,117	566,694
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,432,006	2,184,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,532	△4,368
その他の包括利益累計額合計	△4,532	△4,368
純資産合計	2,427,474	2,180,215
負債純資産合計	2,652,428	2,510,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,059,277	955,680
売上原価	307,377	261,738
売上総利益	751,900	693,942
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,780	27,110
給料及び手当	233,610	238,201
賞与引当金繰入額	13,741	8,976
研究開発費	277,436	301,359
その他	207,987	257,231
販売費及び一般管理費合計	763,555	832,878
営業損失(△)	△11,655	△138,936
営業外収益		
受取利息	10,087	3,509
助成金収入	11,421	27,444
その他	1,440	760
営業外収益合計	22,949	31,714
営業外費用		
為替差損	264	2,531
その他	88	99
営業外費用合計	352	2,630
経常利益又は経常損失(△)	10,940	△109,852
特別損失		
子会社清算損	—	776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	554	—
特別損失合計	554	776
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,385	△110,628
法人税、住民税及び事業税	3,651	5,434
法人税等調整額	△1,489	110,716
法人税等合計	2,161	116,151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	8,224	△226,779
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,224	△226,779

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	8,224	△226,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,254	164
その他の包括利益合計	△3,254	164
四半期包括利益	4,969	△226,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,969	△226,615
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった績達特軟件（北京）有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、期間損益の適時把握の観点から、績達特軟件（北京）有限公司が四半期連結決算日現在で仮決算を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間は平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。</p> <p>この変更に伴い、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益は、利益剰余金の減少として調整しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	
(2) 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。	
<p>当第3四半期連結累計期間においては、「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成24年1月20日 実務対応報告第28号）に従い、合理的で実態にも即していると考えられる方法により算出した単一の税率により税金費用を計算しております。</p> <p>単一の税率としては、一時差異等の項目の主な解消見込時期に対応した法定実効税率である38.01%を使用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	19,309千円	30,130千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 428円 34銭	1 株当たり四半期純損失 (△) △11,811円 45銭

(注) 1. 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益等の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	8,224	△226,779
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	8,224	△226,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 眞一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当者なし

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

(平成23年11月28日から本店所在地 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号が上記のように移転しています。)

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石橋眞一は、当社の第10期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。